

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

2025年10-12月期
運用状況と見通し・運用方針について

※当資料は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー（以下、ニュートン）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2026年2月4日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 10-12月期の基準価額は上昇、世界株式とおおむね同等
- ・ 3つのカテゴリーの投資・運用状況
- ・ 新規組み入れした注目企業のご紹介
- ・ 米国によるベネズエラ軍事介入やグリーンランド領有への示唆について
- ・ 見通し・運用方針

10-12月期の基準価額は上昇、世界株式とおおむね同等

世界株式は、AI（人工知能）への過剰投資懸念により下落する局面もみられましたが、成長期待が高まったAI・半導体関連株に買いが戻ったほか、米国の利下げ決定などを背景に堅調に推移しました。

当ファンドの基準価額は、主に半導体関連企業のマイクロン・テクノロジー、サイタイム、ヘルスケア関連企業のレブリジェンなどの保有がプラス要因となり、上昇しました。また、世界株式とおおむね同等のパフォーマンスとなりました。

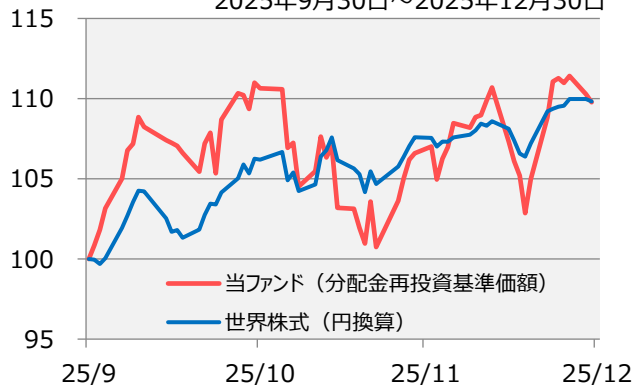
期間別騰落率

2025年10月	2025年11月	2025年12月	過去3カ月	設定来
10.6%	-3.7%	3.0%	9.8%	123.3%

※「期間別騰落率」の各計算期間は、2025年12月末から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。2025年10月、11月、12月については、各一か月間の騰落率です。

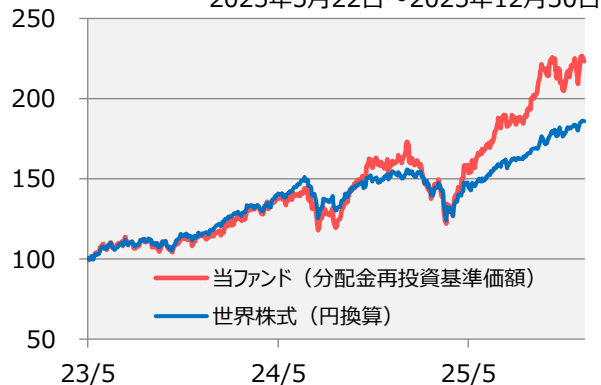
10-12月期の基準価額と世界株式の動き

2025年9月30日～2025年12月30日



設定来の基準価額と世界株式の動き

2023年5月22日～2025年12月30日



※グラフの起点を100として指数化。「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用し、円換算は前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

3つのカテゴリーの投資・運用状況

当ファンドは現在、「エネルギー・資源の安定確保」、「コア技術の国内生産化」、「安全保障」の3つのカテゴリーにおいて、各国の国家戦略上重要と判断される株式に投資しています。10-12月期は、「コア技術の国内生産化」カテゴリーを中心に投資しました。AI需要の増加が追い風となり、「コア技術の国内生産化」カテゴリーが最も基準価額の上昇にプラス寄与しました。

■ エネルギー・資源の安定確保（10-12月期カテゴリー別寄与度：▲1.2%）

資源をめぐる対立が強まる中、自国での資源確保の動きから恩恵を受ける企業に投資しています。特に、電気自動車（EV）などに利用されるレアアース、原子力発電に不可欠なウラン、EVや再エネ設備に利用されるアルミニウムや銅などに注目しています。

10-12月期は、米国政府と提携し原子力発電所を新設することを発表した**カメコ**、鉱業部門の需要の高さにより良好な決算を発表した**サンドビック**などの株価が上昇しました。一方、中国のレアアース輸出制限緩和により供給不安が和らぎ重要性が短期的に弱まった**MPマテリアルズ**や、平均販売価格下落により売上高が市場予想を下回った**セントラス・エナジー**などの株価が下落しました。

投資行動としては、株価の調整局面においてMPマテリアルズなどを買増しました。また、株価が上昇したサンドビックを利益確定のため全売却しました。

■ 主なプラス寄与企業

企業名	概要
カメコ	ウラン採掘企業
サンドビック	金属加工・鉱山採掘機器を提供するハイテク企業

■ 主なマイナス寄与企業

企業名	概要
MPマテリアルズ	レアアース採掘・永久磁石製造企業
セントラス・エナジー	低濃縮ウラン供給企業

■ コア技術の国内生産化（10-12月期カテゴリー別寄与度：+6.5%）

各国が自国産業の競争力強化のため数多くの先端分野で競い合う中、AI需要の増加などにより恩恵を受ける企業に投資しています。

10-12月期は、AI向けメモリーの需要増加により過去最高の売上高を記録した**マイクロン・テクノロジー**、AI向け需要の増加が追い風となった**サイタイム**などの株価が上昇しました。一方で、決算において売上高が市場予想を下回った**ルグラン**、産業オートメーション向けの需要低下が懸念された**コグネックス**などの株価が下落しました。

投資行動としては、原子力発電所の増設の恩恵が期待されるフローサーブを新規追加しました。また、株価が上昇した欧州のAI・電力インフラ関連銘柄は利益確定のため一部売却しました。

■ 主なプラス寄与企業

企業名	概要
マイクロン・テクノロジー	半導体メモリーメーカー
サイタイム	タイミングソリューション企業（電子機器の時間同期などに必要な技術を提供）

■ 主なマイナス寄与企業

企業名	概要
ルグラン	電気機器メーカー
コグネックス	マシンビジョン機器・ソフトウェアメーカー

3つのカテゴリーの投資・運用状況

■ 安全保障（10-12月期カテゴリー別寄与度：▲0.2%）

地政学リスクが高まり、各国の防衛費が増加する中、自国防衛やサイバーセキュリティに関する支出増加による恩恵が期待される関連企業に投資しています。特に、ドローン技術、宇宙関連技術などの次世代の防衛技術に注目しています。

10-12月期は、米国の政府閉鎖による防衛関連支出の遅れにより一時軟調になったものの、ミサイル防衛需要の高まりが追い風となり**ブラックスカイ・テクノロジー**や**カルマン・ホールディングス**などの株価が上昇しました。一方で、決算において売上高見通しが市場予想を下回ったことが嫌気された**クラトス・ディフェンス**、買収による一時的な費用増加などが嫌気された**エアロバイロメント**などの株価が下落しました。

投資行動としては、ミサイル防衛向けの衛星システム需要増加による恩恵が期待される**ブラックスカイ・テクノロジー**を新規追加しました。また、株価の調整局面において**カルマン・ホールディングス**などを買い増しました。

■ 主なプラス寄与企業

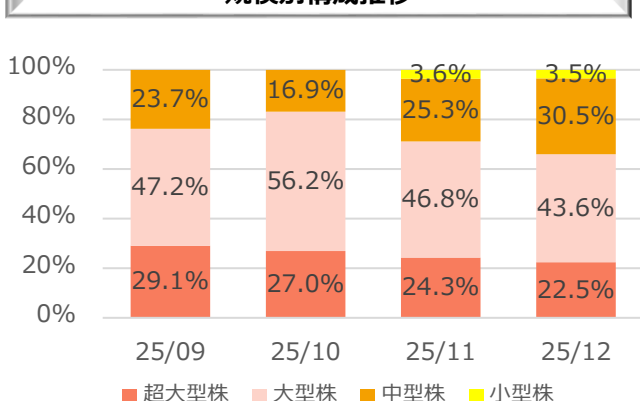
企業名	概要
ブラックスカイ・テクノロジー	小型衛星の開発から打ち上げまで手掛ける企業
カルマン・ホールディングス	防衛機器・システム企業

■ 主なマイナス寄与企業

企業名	概要
クラトス・ディフェンス	防衛技術・製品・ソリューション企業
エアロバイロメント	無人小型機メーカー

※寄与度：2025年9月29日～2025年12月29日。米ドル建て、株式ポートフォリオ部分のみ。各銘柄の期間リターンと期間ウエートからニュートンが算出。

規模別構成推移

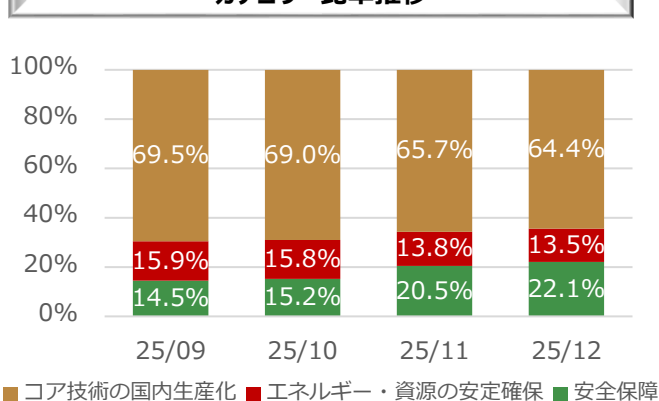


※米ドル建て、各月末時点

※株式ポートフォリオ部分のみ、ニュートンが算出

※超大型株：時価総額1,000億米ドル以上、大型株：時価総額100億米ドル以上1,000億米ドル未満、中型株：時価総額10億米ドル以上100億米ドル未満、小型株：時価総額10億米ドル未満

カテゴリー比率推移



※米ドル建て、各月末時点

※株式ポートフォリオ部分のみ、ニュートンが算出

新規組み入れした注目企業のご紹介

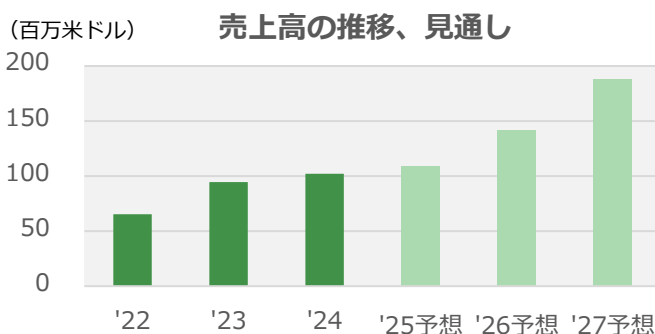
10-12月期は、ミサイル防衛関連企業や、産業用機器メーカーなどを組み入れました。そのうち、「ブラックスカイ・テクノロジー」と「フローサーブ」についてご紹介します。

ブラックスカイ・テクノロジー

アメリカ／資本財・サービス

地理空間インテリジェンス（GEOINT）企業。小型衛星の開発から打ち上げまで手掛けており、自社衛星からのリアルタイムの高精度画像やAI分析サービスを、米国政府機関などに提供しています。

北大西洋条約機構（NATO）加盟国をはじめとする国際政府機関からの受注を獲得している点や、防衛ビジネスに注力しており米国の「ゴールデン・ドーム」構想による成長が期待できる点などを高く評価し、株価調整局面において投資を開始しました。



株価：2025年1月23日～2026年1月23日、日次
売上高：2022年～2024年は実績、2025年～2027年は
2026年1月26日時点のブルームバーグ予想値、年次

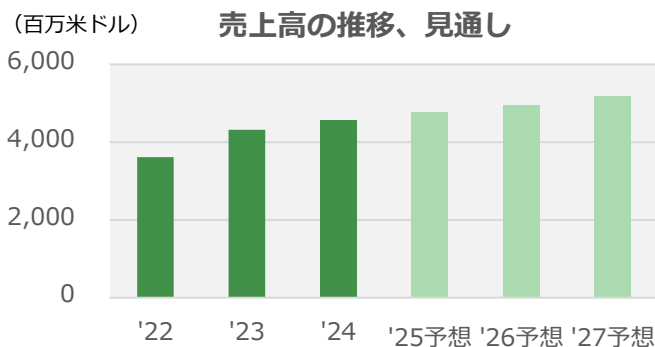
フローサーブ

アメリカ／資本財・サービス

液体や流体の制御・管理ソリューションの世界的リーダー。エネルギー、石油・ガス、化学、発電（火力・原子力）、上下水道など、産業機械やインフラ市場にポンプやバルブといった液体管理製品を提供しています。

特に、原子力発電所における同社部品の高いシェアを評価しており、今後の原子力発電所の増設による恩恵を受けられると考えています。

10月末に発表した決算においては、原子力関連を中心に受注が増加したことやガイダンスを引き上げたことなどが好感され、株価が大きく上昇しました。



株価：2025年1月23日～2026年1月23日、日次
売上高：2022年～2024年は実績、2025年～2027年は
2026年1月26日時点のブルームバーグ予想値、年次

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※上記は銘柄を推奨するものではありません。
（出所）ブルームバーグ

米国によるベネズエラ軍事介入やグリーンランド領有への示唆について

2026年1月初旬、米国はベネズエラに対し軍事作戦を実施しました。トランプ米政権は、2025年12月に公表した国家安全保障戦略（NSS）において「西半球で米国の優位性を復活する」と記し、ベネズエラ攻撃はその第1弾となりました。中国と中南米諸国の貿易総額は近年増加傾向にあり、NSSにおいて「競争相手が西半球に軍隊や脅威となる能力を配置したり、戦略的な資産を所有したりするのを否定する」と主張しています。中国の影響力を排除しベネズエラの豊富な石油資源を獲得するため、トランプ氏は米国の石油メジャーの幹部にベネズエラの石油への投資を迫っていくとみられています。当ファンドでは、**フローサーブ**などの石油・ガス設備に必要不可欠な製品・部品を提供する企業を保有しており、今後ベネズエラの石油インフラ整備への投資が行われることで、恩恵を受ける可能性があると考えています。

また、トランプ氏はデンマーク領であるグリーンランドの領有にも意欲を示しています。北極海と北大西洋の間にあるグリーンランドは中国とロシアの地政学的な要衝であることに加えて、レアアース資源が豊富です。当ファンドでは、以前より米国がレアアースの確保に力を入れていることに注目し、**MPマテリアルズ**などのレアアース採掘・生産企業を保有してまいりました。米国によるグリーンランド領有への示唆はレアアースの重要性を裏付けるものであり、引き続き高い投資機会があると考えています。

領土や資源獲得のため軍事力の行使も辞さない米国第一主義の姿勢が各国の対立を招き、自国の防衛力強化の動きも強まっていくと考えられることから、当ファンドで保有する防衛関連銘柄にとっても追い風であるとみています。

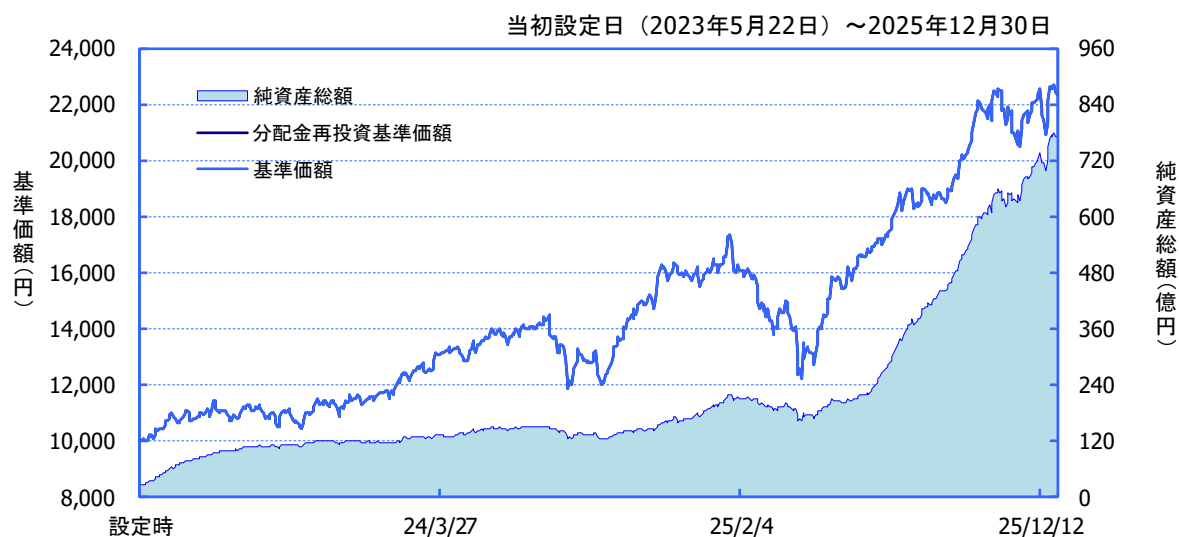
見通し・運用方針

当ファンドは、コア技術の国内生産化、エネルギー・資源の安定確保、安全保障に焦点を当てており、トランプ政権の米国第一主義をはじめとして、世界的に広がる自国産業を守る動きや自国の防衛力強化の動きは、投資先企業の中長期的な業績拡大、株価の上昇につながると考えています。

引き続き、日本を含む世界の株式の中から、地政学的見地に基づき各国の国家戦略上重要と判断される分野の企業のうち、成長が期待され、投資妙味が高いと考える企業に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

■ 基準価額・純資産の推移（2025年12月30日時点）

基準価額	22,326 円
純資産総額	769億円



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。</p> <p>組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.837%</u> (<u>税抜1.67%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注 1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注 2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。